

記者発表資料

大阪経済記者クラブ各位

公益社団法人 関西経済連合会
大阪商工会議所**「第58回経営・経済動向調査」結果について**

関西経済連合会と大阪商工会議所は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は5月中旬から6月上旬に1,695社を対象に行い、うち464社から回答を得た(有効回答率27.4%)。

【調査結果の特徴】**1 国内景気について —明るい見通しが続く**

- 2015年4～6月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が34.6%、「下降」と見る回答は13.6%。この結果、BSI値は21.0と、前期(18.2)からプラス幅が拡大し、堅調に推移している。
- 先行きについては、7～9月期のBSI値は25.4、10～12月期は28.2と、プラス幅のさらなる拡大を見込む。

2 自社業況について —4期ぶりにマイナス圏に転落も先行きは回復の見通し

- 2015年4～6月期における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が24.0%、「下降」と見る回答は26.4%。この結果、BSI値は-2.4と、消費増税の影響があった2014年4～6月期以来、4期ぶりにマイナス圏に転落した。
- ただし、先行きについては、7～9月期にBSI値が16.0とプラス圏に転じ、10～12月期には22.3とプラス幅がさらに拡大する見込み。

3 新卒採用について —採用活動の後ろ倒しによる影響を懸念

- 2015年4月入社の採用実績については「計画通り予定数を確保できた」が約5割(49.1%)であった。また、2016年4月入社の採用計画については「前年入社数より増加」、「前年入社数と同等」が合わせて約5割(50.4%)となっており、総じて堅調に推移。
- ただし、中小企業では、2015年4月入社については「採用計画がなかった」(56.9%)、2016年4月入社については「採用予定がない」(54.9%)がそれぞれ5割を超えた。
- 採用活動を後ろ倒しすることによる企業への影響[※]については、「複数の内定を持つ学生が増え、自社の内定を辞退される恐れがあるなど採用活動の見通しがたてづらくなる」が約6割(59.2%)で最も多く、大企業(63.5%)、中小企業(50.9%)ともに過半数となった。次いで、「採用活動のスケジュールが他社と重複し、自社への応募が減少する」が約4割(41.8%)、「選考期間が十分確保できないため、学生の見極めが難しくなり、希望する人材を確保できない」が3割弱(25.2%)であり、学生を思うように確保できるかを不安視する声が続出。

(※)経団連の「採用選考に関する指針」改訂などにより、今年度より採用選考にかかる広報活動を3月1日以降、選考活動を8月1日以降に実施する動きが出てきている。

以上

第58回経営・経済動向調査

公益社団法人 関西経済連合会 大阪商工会議所

<目次>

1. 国内景気	2
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	4
4. 新卒採用について	8
参考(BSI値の推移)	10
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	11

<概要>

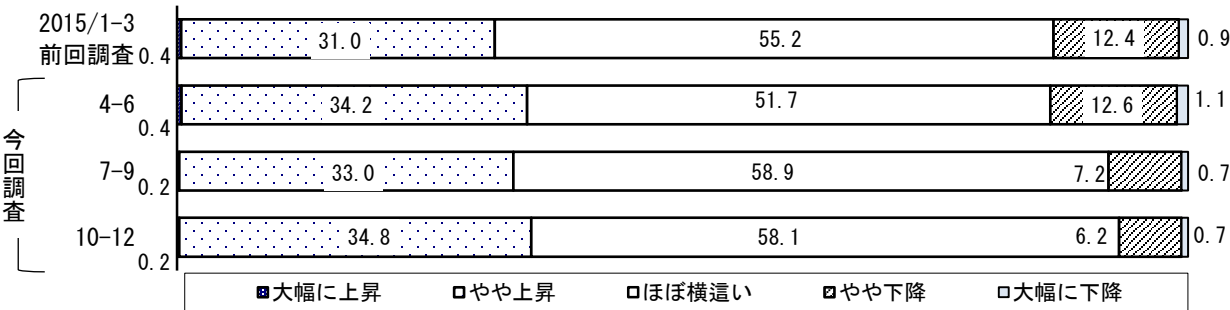
- ▶ 調査対象：関西経済連合会(甲種会員)・大阪商工会議所の会員企業 1,695社
- ▶ 調査時期：2015年5月18日～6月3日
- ▶ 調査方法：調査票の発送・回収ともFAXによる
- ▶ 回答状況：464社(有効回答率27.4%) (大企業：218社、中小企業：246社)
企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
(製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下)
- ▶ 規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	
食料品	4	6	10	卸売業	29	54	83
繊維工業・製品	7	2	9	小売業	9	4	13
パルプ・紙製品	1	2	3	出版・印刷	2	12	14
化学工業	25	14	39	建設業	18	23	41
鉄鋼	5	7	12	不動産業	7	10	17
非鉄金属・金属製品	7	18	25	運輸・通信業	10	20	30
一般機械器具	4	6	10	金融・保険業	12	1	13
電気機械器具	15	11	26	電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	2
輸送用機械器具	4	3	7	サービス業	37	28	65
精密機械器具	2	3	5				
その他製造業	18	22	40				
計	92	94	186	計	126	152	278

※グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

1. 国内景気

— 明るい見通しが続く —

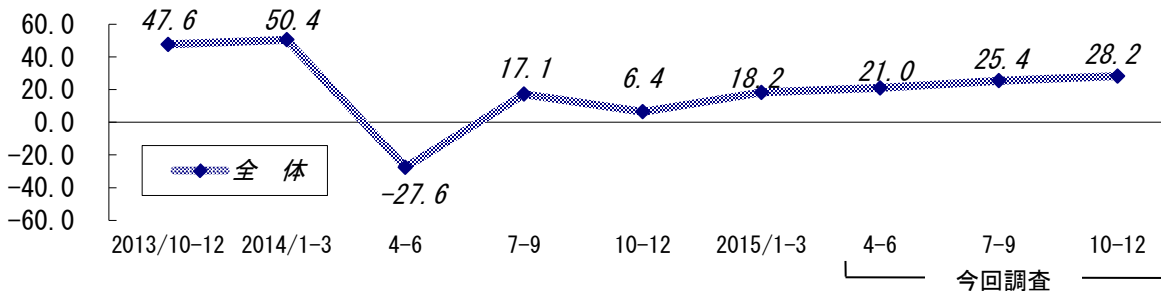


<足もと>

2015年4～6月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が34.6%、「下降」と見る回答は13.6%。この結果、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は21.0と、前期（18.2）からプラス幅が拡大。

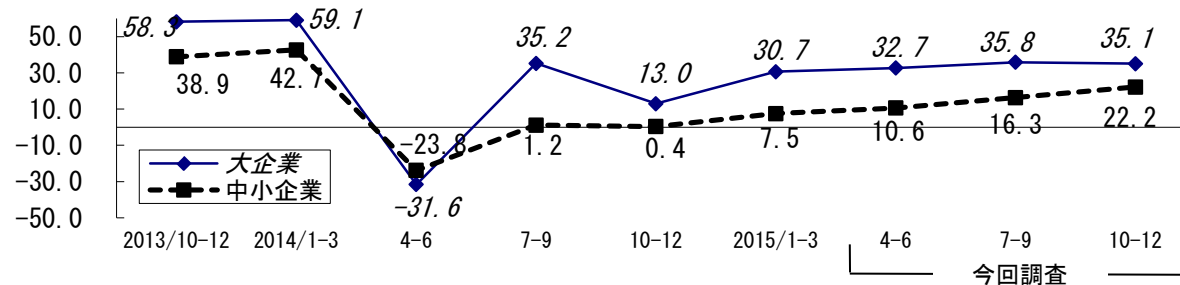
<先行き>

7～9月期のBSI値は25.4、10～12月期は28.2と、プラス幅のさらなる拡大を見込む。



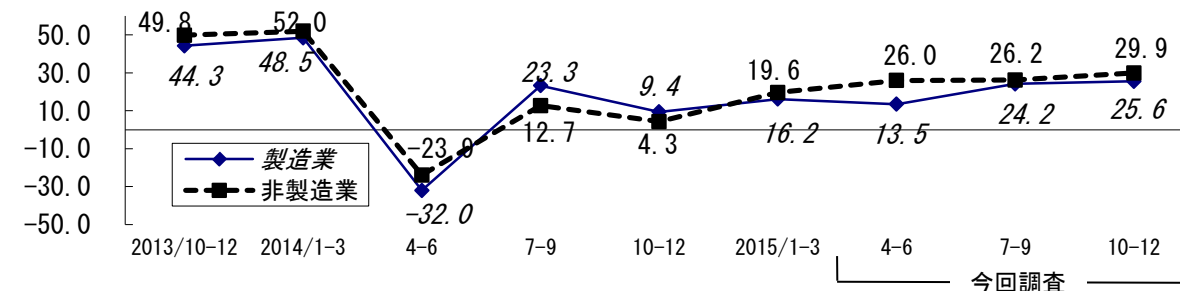
<規模別>

足もとのBSI値は、大企業(32.7)に比べ中小企業(10.6)のプラス幅が小さく、企業規模による景気認識の差が出ている。



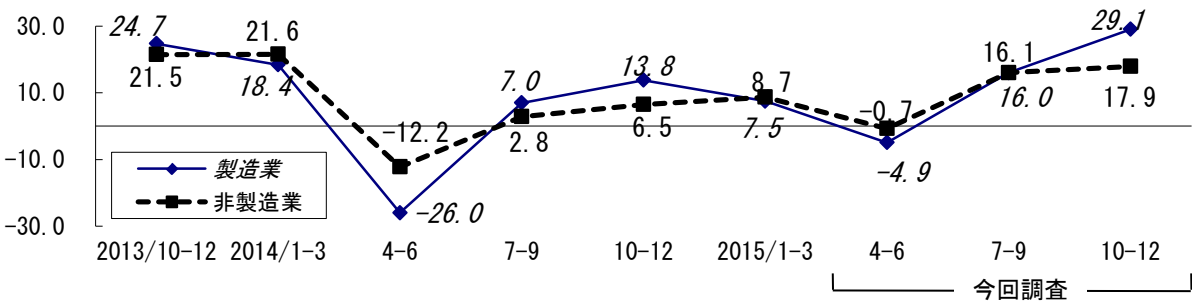
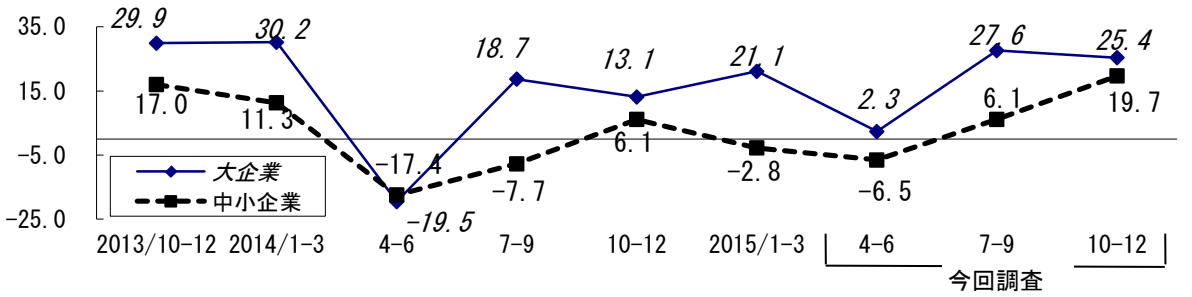
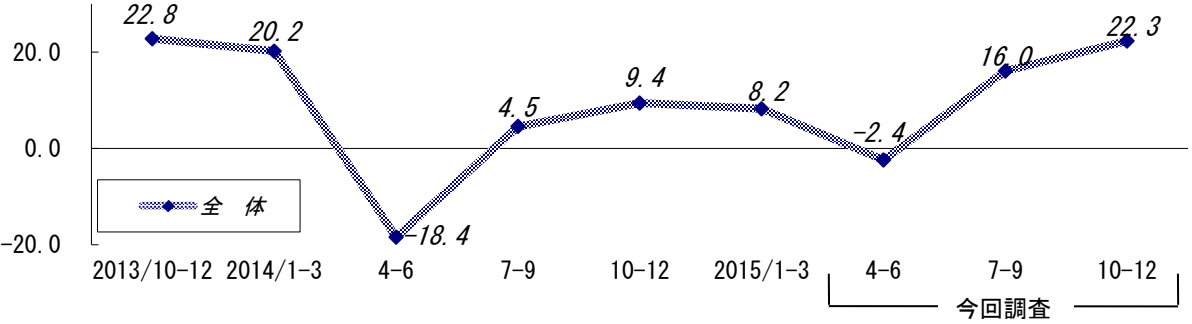
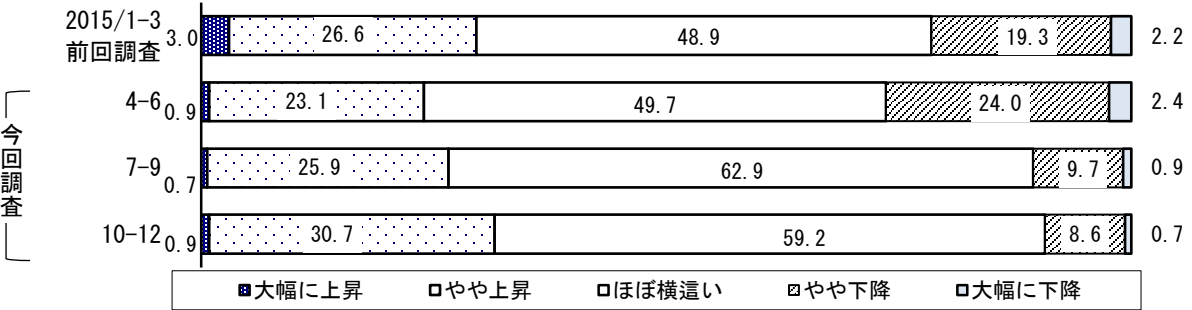
<業種別>

足もとのBSI値は、製造業(13.5)では前期からプラス幅が縮小となったが、非製造業(26.0)では前期からプラス幅が拡大。



2. 自社業況 総合判断

— 4期ぶりにマイナス圏に転落も先行きは回復の見通し —



<足もと>

2015年4～6月期における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が24.0%、「下降」と見る回答は26.4%。この結果、BSI値は-2.4と、消費増税の影響があった2014年4～6月期以来、4期ぶりにマイナス圏に転落した。

<先行き>

7～9月期にBSI値が16.0とプラス圏に転じ、10～12月期には22.3とプラス幅がさらに拡大する見込み。

<規模別>

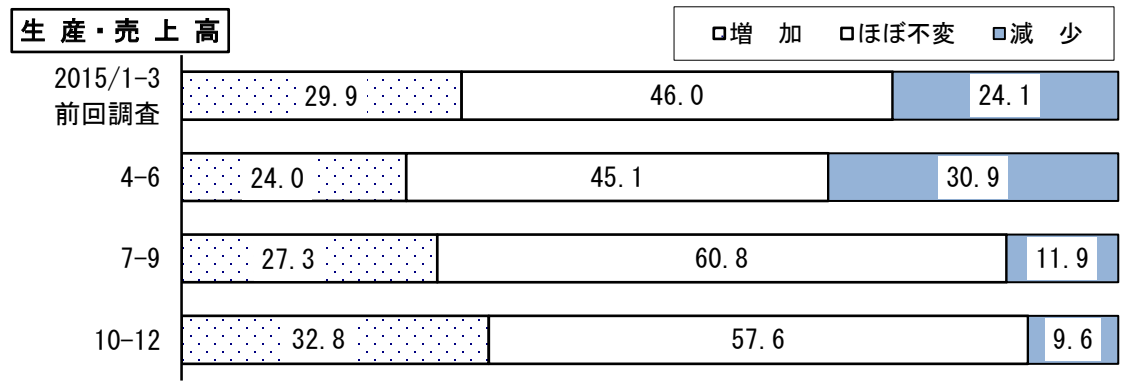
足もとのBSI値は、大企業(2.3)では前期(21.1)からプラス幅が大幅に縮小。中小企業(-6.5)でも前期(-2.8)からマイナス幅が拡大した。

<業種別>

足もとのBSI値は、製造業(-4.9)、非製造業(-0.7)とも、マイナス圏に転落。

3. 自社業況 個別判断

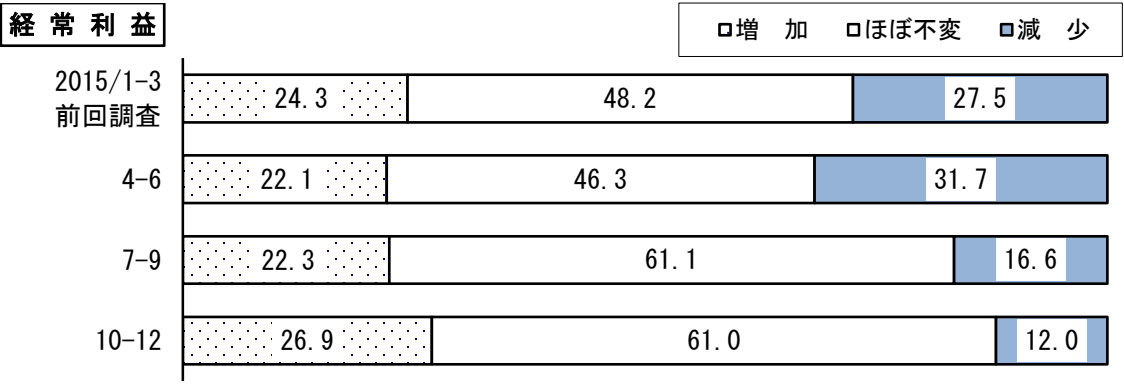
— 売上高・経常利益ともに悪化 —



<生産・売上高>

4～6月期のBSI値(-7.0)は、前期(5.8)から大幅に悪化し、マイナス圏に転落。

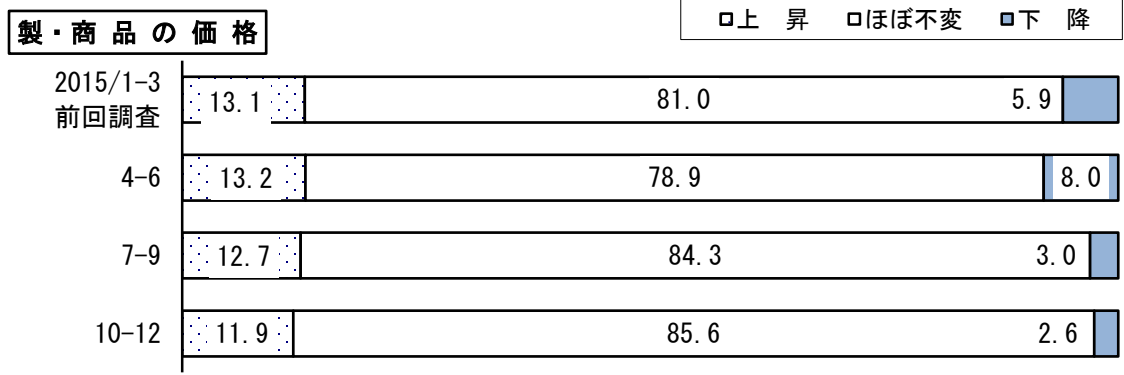
先行きについては、7～9月期(15.4)、10～12月期(23.2)と大幅に回復し、プラス圏に転じる見込み。



<経常利益>

4～6月期のBSI値(-9.6)は、前期(-3.3)からマイナス幅が拡大。

先行きについては、7～9月期(5.8)、10～12月期(14.9)とプラス圏に転じる見込み。

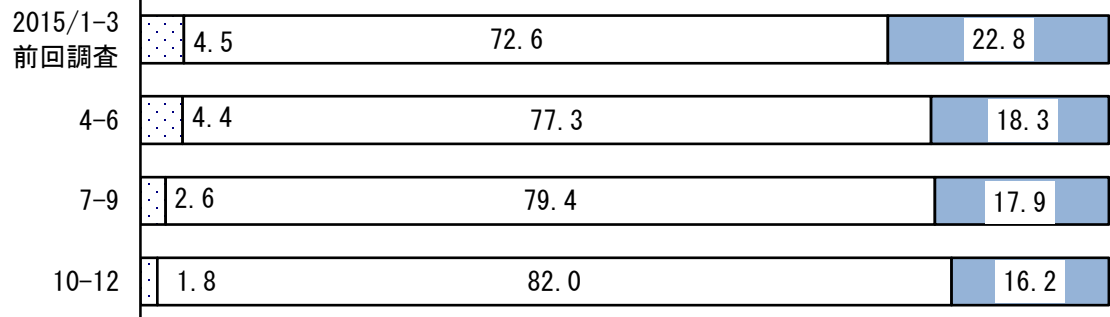


<製・商品の価格>

4～6月期は、「下降」と回答した企業が8.0%と前期からやや増加したものの、足もと、先行きともに全体の約8割は「ほぼ不変」で推移。

雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足

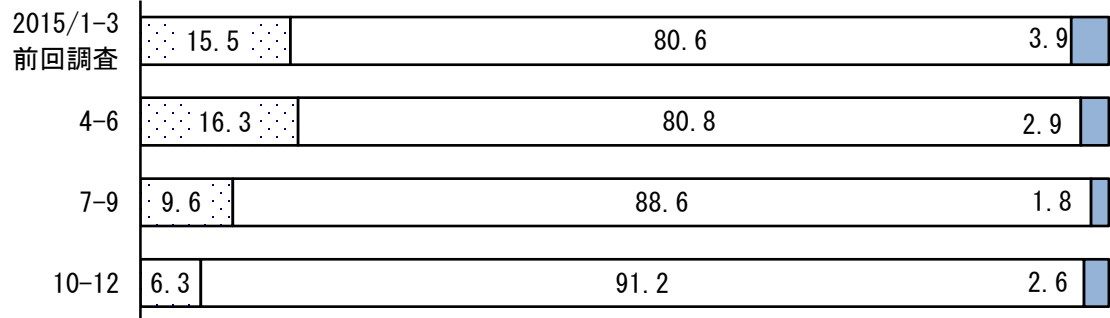


<雇用判断>

4～6月期のBSI値(-14.0)は、前期(-18.3)と比べると不足感がやや改善したが、7～9月期(-15.3)、10～12月期(-14.5)と引き続き不足感が強い状況が続く。

製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足

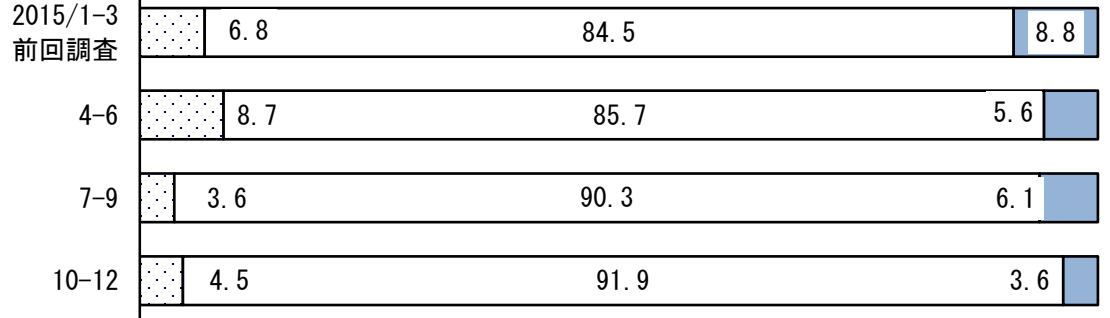


<製・商品在庫>

4～6月期のBSI値は(13.4)となり、7～9月期(7.7)、10～12月期(3.7)と、徐々に在庫調整が進む見込み。

資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化

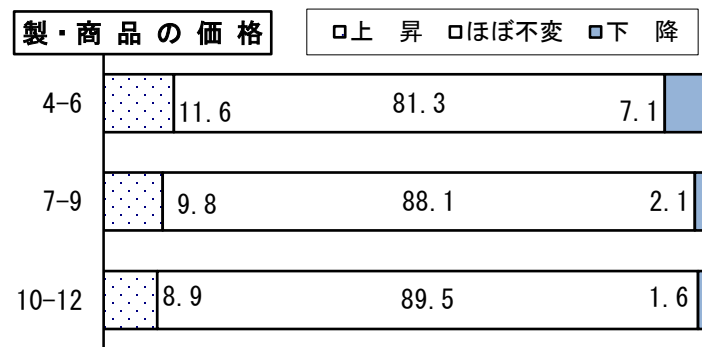
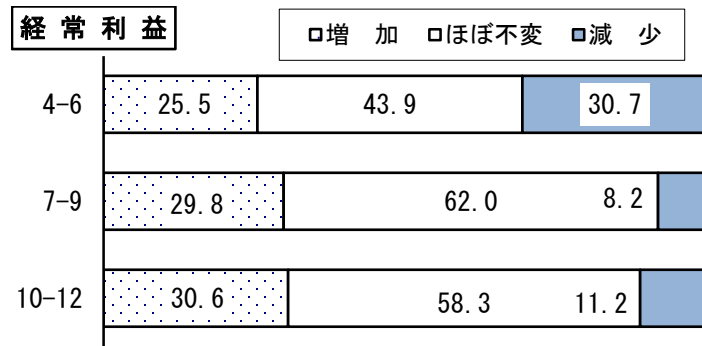
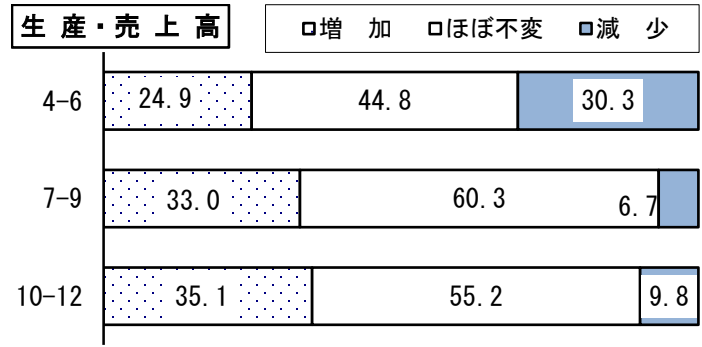


<資金繰り>

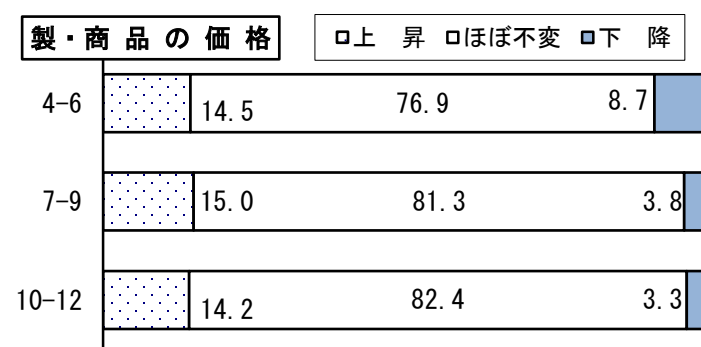
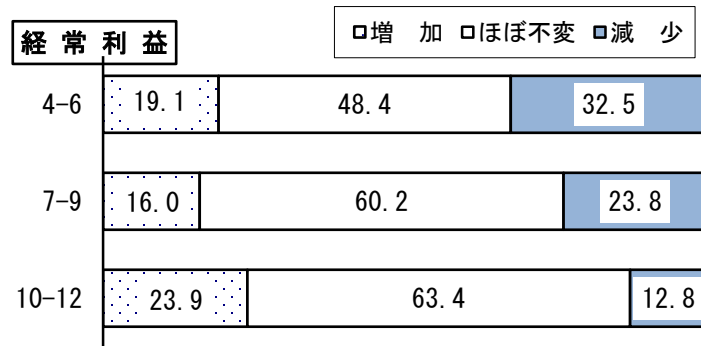
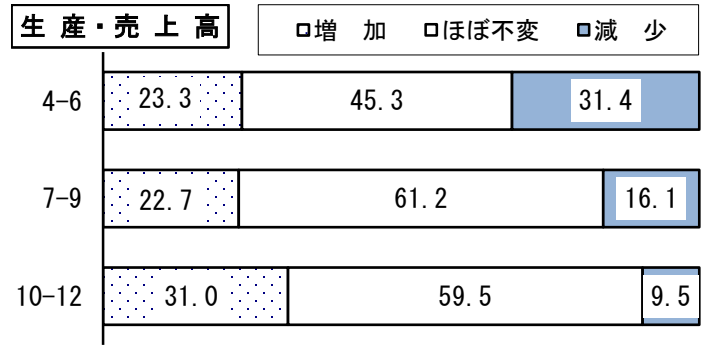
足もと、先行きとも「ほぼ不変」とする回答が8割から9割を占める。

【参考—個別判断 企業規模別】

大企業 自社業況 個別判断



中小企業 自社業況 個別判断



<生産・売上高>
 足もとは、大企業・中小企業とも、「減少」が「増加」を上回る。
 先行きは、大企業、中小企業ともに好転する見込み。

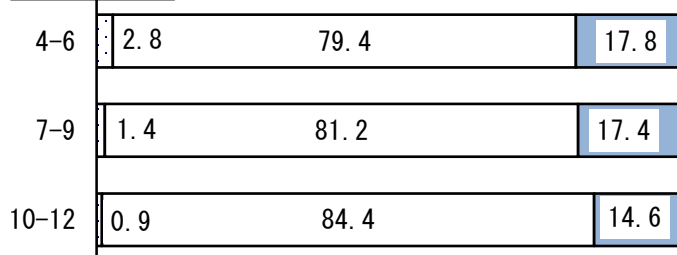
<経常利益>
 足もとは、大企業、中小企業とも、「減少」が「増加」を上回る。
 先行きは、大企業・中小企業ともに回復傾向にあるが、中小企業は大企業に比べると、回復の動きが鈍い見込み。

<製・商品の価格>
 大企業、中小企業とも、各期を通じ、「上昇」の回答が「下降」を上回る。
 大企業と中小企業では、中小企業の方がやや「上昇」の回答が多い。

大企業 自社業況 個別判断

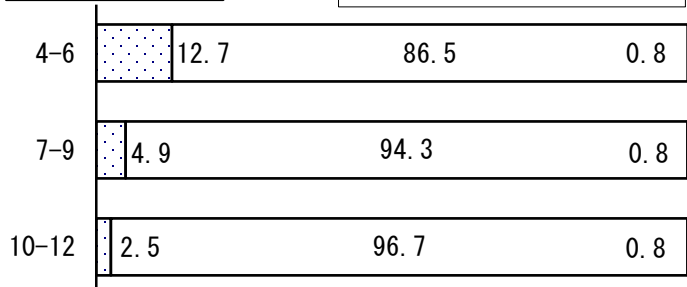
雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足



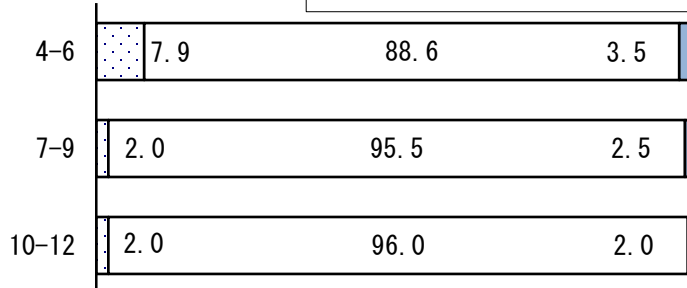
製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足



資金繰り

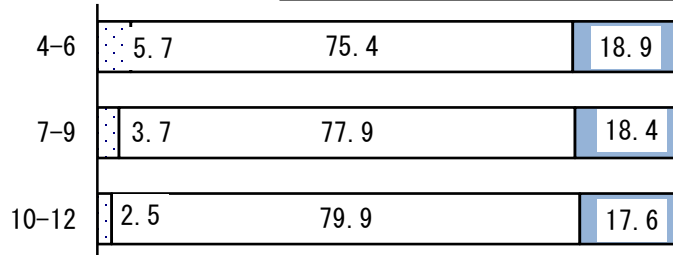
□改善 □ほぼ不変 □悪化



中小企業 自社業況 個別判断

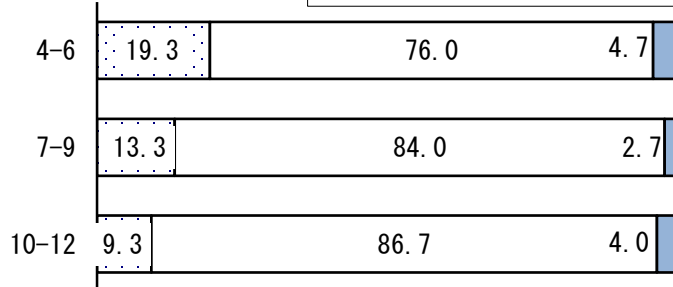
雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足



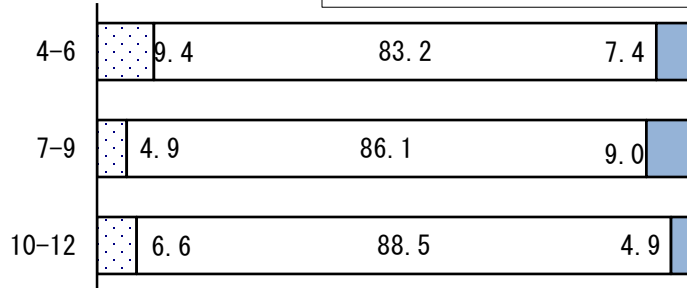
製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足



資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化



<雇用判断>

大企業、中小企業とも、各期を通じ「不足」超過。

<製・商品在庫>

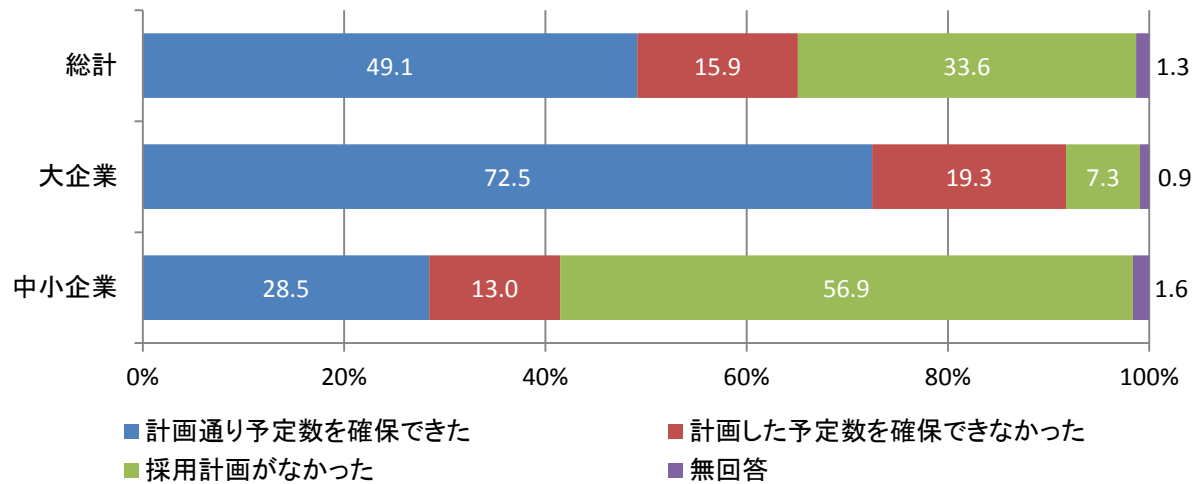
大企業は、各期を通じ「ほぼ適正」が大半。
中小企業は、足もと過剰感が幾分強いが、先行き調整が進む見込み。

<資金繰り>

大企業、中小企業とも、各期を通じ「ほぼ不変」回答が8割から9割前後で推移。

4. 新卒採用について

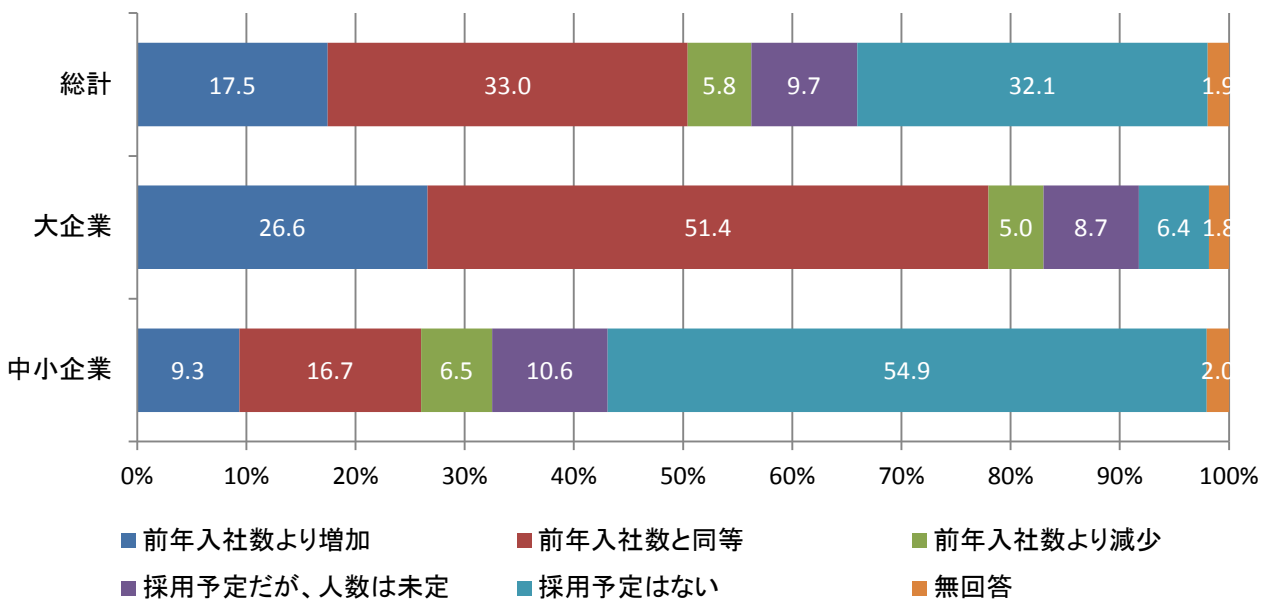
(1) 2015年4月入社の新卒採用実績



2015年4月入社の新卒採用実績について尋ねたところ、「計画通り予定数を確保できた」が49.1%であった。

規模別で見ると、「計画通り予定数を確保できた」が大企業では72.5%であったが、中小企業では28.5%であった。また、中小企業では、「採用計画がなかった」が56.9%であった。

(2) 2016年4月入社の新卒採用計画



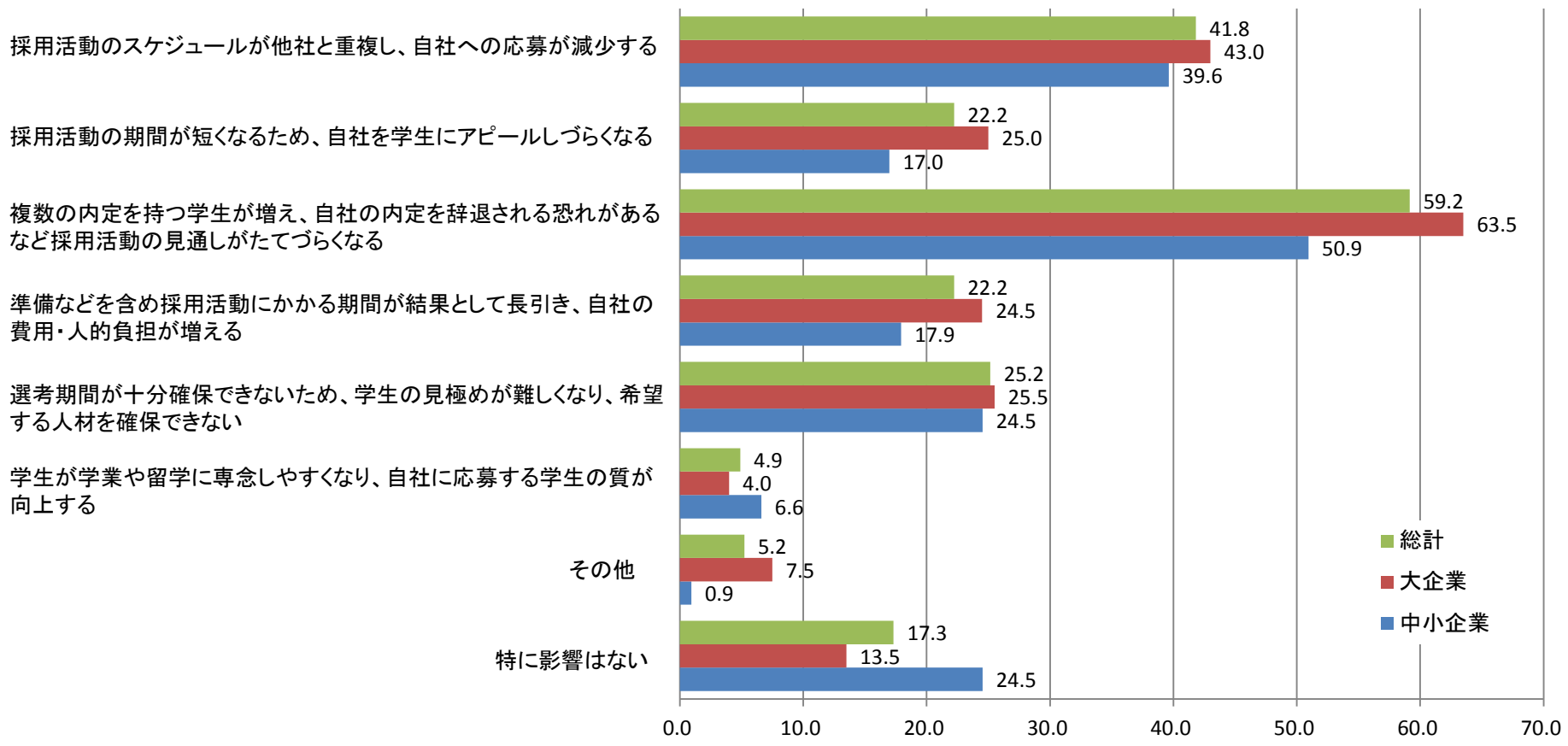
2016年4月入社の新卒採用計画について尋ねたところ、「前年入社数より増加」、「前年入社数と同等」が合わせて50.4%であった。

規模別で見ると、「前年入社数より増加」、「前年入社数と同等」が合わせて大企業では78.0%であったが、中小企業では26.0%であった。また、中小企業では、「採用予定はない」が54.9%であった。

4. 新卒採用について

(3) 採用活動を後ろ倒しすることによる企業への影響(上位3つまで選択)

— 採用活動の後ろ倒しによる影響を懸念 —



採用選考を後ろ倒しすること*による企業への影響については、「複数の内定を持つ学生が増え、自社の内定を辞退される恐れがあるなど採用活動の見通しがたてづらくなる」が59.2%で最も多く、大企業(63.5%)、中小企業(50.9%)ともに5割を超えた。次いで、「採用活動のスケジュールが他社と重複し、自社への応募が減少する」が41.8%、「選考期間が十分確保できないため、学生の見極めが難しくなり、希望する人材を確保できない」が25.2%であり、学生を思うように確保できるかを不安視する声が伺える。

また、「夏期に実施していたインターンシップに影響がある」、「高卒採用と大卒採用の時期が重なるため採用計画が立てづらい」、「大手企業による人材確保の前倒しの動きが懸念される」といった意見もあった。

(※) 経団連の「採用選考に関する指針」改訂などにより、今年度より採用選考にかかる広報活動を3月1日以降、選考活動を8月1日以降に実施する動きが出てきている。

【参考－BSI値の推移】

回数・時期		国内景気					自社業況				
		足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後
		全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業		
1	2001年3月	▲56.4	▲57.6	▲55.3	▲33.1	▲9.8	▲21.6	▲7.6	▲34.7	▲17.7	▲0.9
2	2001年6月	▲44.2	▲42.2	▲46.2	▲23.5	6.7	▲31.7	▲26.8	▲36.4	▲6.8	9.5
3	2001年9月	▲78.6	▲81.8	▲75.3	▲58.1	▲37.7	▲44.8	▲38.6	▲51.1	▲27.9	▲21.7
4	2001年12月	▲69.8	▲72.8	▲67.0	▲59.3	▲26.8	▲38.4	▲40.7	▲36.4	▲30.9	▲17.4
5	2002年3月	▲66.1	▲63.9	▲68.0	▲33.7	▲11.5	▲37.6	▲32.6	▲42.0	▲20.1	▲3.2
6	2002年6月	▲7.0	4.5	▲17.8	6.4	31.0	▲19.9	▲12.9	▲26.3	▲2.5	15.6
7	2002年9月	▲19.0	▲10.3	▲27.9	▲4.4	2.0	▲15.8	▲4.9	▲26.8	▲5.5	▲3.1
8	2002年12月	▲39.0	▲40.5	▲37.5	▲40.5	16.1	▲7.9	▲6.0	▲9.8	▲18.8	▲10.8
9	2003年3月	▲40.3	▲40.2	▲40.3	▲26.7	▲12.8	▲16.9	0.0	▲32.3	▲19.1	▲7.2
10	2003年6月	▲36.0	▲33.2	▲38.2	▲26.1	▲5.0	▲25.1	▲23.9	▲26.1	▲10.9	4.3
11	2003年9月	6.1	17.3	▲3.9	20.8	16.8	▲5.2	6.3	▲15.5	13.2	7.8
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲4.4	8.1	13.0
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲1.1	18.3	22.3
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6
17	2005年3月	▲10.0	▲5.7	▲13.4	5.5	15.7	▲3.0	10.0	▲13.6	3.2	16.5
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲1.1	3.4	▲5.8	11.0	19.9
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲1.6	18.8	16.8
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲1.6	20.0	25.1
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲6.1	22.7	14.4
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲0.2	2.7	▲2.0	15.5	24.7
27	2007年9月	3.6	15.3	▲3.4	13.5	10.2	▲1.2	5.7	▲5.4	11.6	12.1
28	2007年12月	▲15.9	▲9.5	▲19.7	▲22.1	▲10.1	3.7	4.5	3.3	▲2.0	▲0.2
29	2008年3月	▲43.9	▲39.2	▲46.6	▲35.1	▲18.8	▲15.6	▲1.4	▲24.1	▲12.9	▲2.6
30	2008年6月	▲48.6	▲49.3	▲48.2	▲44.6	▲32.4	▲22.6	▲20.7	▲23.6	▲17.5	▲6.9
31	2008年9月	▲66.2	▲64.1	▲67.6	▲55.8	▲42.2	▲27.9	▲21.1	▲32.2	▲17.7	▲17.4
32	2008年12月	▲83.1	▲87.8	▲80.1	▲78.4	▲56.9	▲41.7	▲45.0	▲39.7	▲42.4	▲33.4
33	2009年3月	▲87.9	▲90.7	▲86.1	▲65.3	▲39.2	▲63.9	▲63.8	▲63.9	▲52.6	▲36.2
34	2009年6月	▲42.2	▲24.1	▲52.5	▲19.6	8.5	▲46.5	▲39.1	▲50.7	▲23.0	▲1.3
35	2009年9月	▲16.6	2.0	▲27.6	▲5.0	1.7	▲24.4	▲10.1	▲32.9	▲11.1	▲10.2
36	2009年12月	▲16.8	▲7.1	▲23.1	▲23.6	▲5.4	▲14.2	1.0	▲23.8	▲23.6	▲16.8
37	2010年3月	▲9.9	4.7	▲18.8	▲1.4	8.6	▲19.3	▲4.3	▲28.4	▲12.2	0.2
38	2010年6月	4.5	23.4	▲7.7	5.3	18.7	▲6.5	8.3	▲16.2	▲0.2	12.8
39	2010年9月	▲17.1	▲3.8	▲25.9	▲20.2	▲17.0	▲10.6	▲0.5	▲17.2	▲6.3	▲10.0
40	2010年12月	▲18.5	▲12.5	▲22.3	▲15.9	3.7	▲9.9	▲3.5	▲13.8	▲14.4	▲0.2
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲1.6	3.4	▲4.8	1.4	5.0
42	2011年6月	▲57.1	▲58.1	▲56.5	▲13.0	17.0	▲24.4	▲26.3	▲23.4	▲9.2	10.7
43	2011年9月	▲9.5	9.7	▲23.4	2.0	5.7	▲8.0	9.2	▲20.4	8.0	2.1
44	2011年12月	▲26.4	▲22.2	▲29.8	▲17.2	0.0	▲9.4	▲3.8	▲13.7	▲10.4	2.1
45	2012年3月	▲8.5	▲0.9	▲14.7	14.3	17.2	▲12.2	▲7.3	▲16.1	1.0	10.1
46	2012年6月	▲4.9	6.3	▲14.6	▲4.7	17.4	▲8.1	▲2.9	▲12.5	5.2	19.0
47	2012年9月	▲9.9	▲0.5	▲17.6	3.2	2.8	▲5.5	3.3	▲12.5	11.7	1.1
48	2012年12月	▲40.5	▲44.0	▲37.6	▲20.0	▲3.0	▲8.4	▲7.6	▲9.0	▲12.3	▲4.6
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲1.7	9.8	▲11.6	7.9	24.5
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9
51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲5.5	22.9	16.3
52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲4.9
53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲18.8	16.6
54	2014年6月	▲27.6	▲31.6	▲23.8	33.4	37.6	▲18.4	▲19.5	▲17.4	14.8	23.6
55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲7.7	17.8	15.1
56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0
57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲2.8	4.2	16.7
58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲2.4	2.3	▲6.5	16.0	22.3

国内景気判断と自社業況判断の推移

